

2019.3 Think-ing

VOL.20

特集 これからの自治体職員のあり方とは

■特別寄稿

日本の役所は大転換期	内閣官房参与 慶應義塾大学法学部講師	岡本 全勝	2
公共政策と自治体職員の未来像	明治大学名誉教授	青山 侑	8
A I 時代における自治体職員のあり方について	早稲田大学政治経済学術院 教授	稲継 裕昭	15
グローバルイシューと自治体職員 ～地球温暖化とSDGsを事例に～	横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院教授	小池 治	21
地域とともに手ごたえある仕事をする存在をめざして ～社会デザインからみた「これからの自治体職員」が実践する ＜関係性を活かすワーク、編み直すワーク＞～	立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科教授	中村 陽一	27
地方自治体における政策研究の視点と自治体行政の展望 ～地方創生時代に自治体（職員）はどうしていけばいいのか～	関東学院大学法学部 地域創生学科准教授	牧瀬 稔	35

■特集論文

社会教育主事として35年働いて ～専門職員の位置付けを問う～	春日部市中央公民館	城田 徹	42
これからの土木技術職員像について ～現場へ行こう！！～	蓮田市道路課	平川 義明	48
「新採用職員育成塾」の取組紹介 ～継続的な学びあいで組織力の底上げをねらう～	宮代町総務課	川崎 章人	54

自由論文

不登校児童生徒に対する支援に係る現状と課題 ～教育機会確保法の制定を踏まえ～	埼玉県教育局生徒指導課	中島 淳	60
マイナス金利政策時代に求められる自治体の財務戦略 ～資金調達と基金運用の最適化を図る～	埼玉県財政課 会計管理課	堀口 隼 雪平 宏	68

政策研究活動報告

地球は回る、未来をのせて ～空き家を未然に防ぐために～	川口市 平成30年度政策課題共同研究研修 研究メンバー	77
所沢・飯能・狭山・入間 埼玉県西部地域まちづくり協議会における政策形成研修	埼玉県西部地域まちづくり協議会 平成29年度政策形成研修 研修生（A班・B班）	84

政策形成のトレンド紹介

ニューヨークと横浜市にみるエビデンスに基づく 政策形成（EBPM）の推進	横浜市財政局財政担当課長 独立行政法人経済産業研究所 （RIETI）コンサルティングフェロー	津田 広和	94
---	--	-------	----

広域連合より

彩の国さいたま人づくり広域連合 研修紹介（平成30年度新規研修）	103
平成30年度 人材交流事業「民間企業等への職員派遣について」（市町村）	106
彩の国さいたま人づくり広域連合第5次広域計画を策定しました	108
「Think-ing」これまでの特集テーマ一覧	111
あとがき	112

—Think-ingの発行目的—

政策情報誌「Think-ing」は、県・市町村職員の政策研究成果や政策提言、有識者の寄稿、事例紹介等を掲載することにより、県・市町村職員の政策形成能力の向上を図り、また、各自治体の政策立案を支援することを目的に発行するものです。